

四半期報告書

(第86期第2四半期)

東京都港区新橋五丁目36番11号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	39,308 (20,413)	35,572 (18,957)	76,624
経常利益 (百万円)	985	419	1,471
四半期(当期)純利益 (百万円)	484 (33)	451 (428)	1,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	990	1,661	2,034
純資産額 (百万円)	8,122	8,003	6,508
総資産額 (百万円)	57,008	56,473	55,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.23 (0.15)	1.61 (1.53)	4.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	13.0	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,593	1,413	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,981	△810	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,604	△650	△2,127
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,949	5,256	5,029

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の特定子会社かつ完全子会社であるFDKトワイセル株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

経営資源の相互活用による効率化およびニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を図るため、このほど当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることとしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、FDKトワイセル株式会社は解散いたします。

(3) 合併の期日

平成26年12月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式および割当

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、FDKトワイセル株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎいたします。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	FDK株式会社
本店の所在地	東京都港区新橋五丁目36番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 望月 道正
資本金の額	28,301百万円
事業の内容	電池および電子部品の製造、販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、ウクライナ・中東情勢の不安定さや円安による原材料・燃料価格の高止まりに加え、期後半には欧州市況の不安定、本年4月に国内で実施された消費税増税による駆け込み需要の反動や天候不順等による個人消費の落ち込みなど、景気の回復に停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、6月にFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズを性能アップに伴ってデザインを一新し市場投入しました。順調に旧機種との切替えが進んでおります。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量が拡大いたしました。

しかしながら、売上高は液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の売上減により、前第2四半期連結累計期間に比べ37億35百万円減少の355億72百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は前連結会計年度に引き続き技術VEと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減が大きく寄与し、セグメント利益7億円（前第2四半期連結累計期間に比べ1億79百万円増加）となりました。しかしながら、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの大幅な売上減によりセグメント損失となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億93百万円減少の4億55百万円となりました。

経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億65百万円減少の4億19百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ33百万円減少の4億51百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前連結会計年度に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前第2四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億31百万円減少の235億95百万円、セグメント利益は1億79百万円増加の7億円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ33億4百万円減少の119億77百万円、セグメント損失は2億44百万円（前第2四半期連結累計期間は5億28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ11億78百万円（2.1%）増の564億73百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ13億円（4.0%）増の339億52百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億21百万円（△0.5%）減の225億21百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が6億83百万円、現金及び預金が2億27百万円、原材料及び貯蔵品が2億20百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が3億86百万円増加しましたが、投資有価証券が4億32百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億16百万円（△0.6%）減の484億69百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ1億35百万円（0.4%）増の385億41百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億52百万円（△4.4%）減の99億28百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が4億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億35百万円増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが3億79百万円、長期未払金が3億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ2億31百万円減の206億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ14億95百万円（23.0%）増の80億3百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が2億86百万円、為替換算調整勘定が11億65百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などによる資金の増加により14億13百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は35億93百万円の資金増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより8億10百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は19億81百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより6億50百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は16億4百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より2億27百万円増加し、52億56百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億66百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	280,363	—	28,301	—	22,590

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,312	0.47
第一金属工業株式会社	神奈川県横浜市中区かもめ町41	1,282	0.46
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,114	0.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,052	0.37
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	992	0.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	869	0.31
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	842	0.30
FDK取引先持株会	東京都港区新橋5丁目36番11号	830	0.30
計	—	214,642	76.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	—
単元未満株式	普通株式 465,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	247,000	—	247,000	0.08
計	—	247,000	—	247,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	5,256
受取手形及び売掛金	18,726	18,577
商品及び製品	2,226	2,910
仕掛品	2,952	3,139
原材料及び貯蔵品	1,906	2,126
繰延税金資産	244	237
その他	1,627	1,809
貸倒引当金	△61	△105
流動資産合計	32,651	33,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486	7,581
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,718
工具、器具及び備品（純額）	855	857
土地	2,557	2,692
リース資産（純額）	1,225	1,503
建設仮勘定	568	719
有形固定資産合計	17,687	18,073
無形固定資産		
677		614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,478
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	771
繰延税金資産	224	198
その他	1,356	1,384
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,278	3,833
固定資産合計	22,642	22,521
資産合計	55,294	56,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	13,859
短期借入金	19,510	19,100
リース債務	386	373
未払金	2,156	2,017
未払法人税等	252	202
その他	2,875	2,987
流動負債合計	38,405	38,541
固定負債		
リース債務	1,002	1,193
繰延税金負債	289	289
退職給付に係る負債	4,274	4,394
負ののれん	569	189
長期末払金	3,929	3,578
その他	316	281
固定負債合計	10,380	9,928
負債合計	48,786	48,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△42,706	△42,420
自己株式	△42	△43
株主資本合計	8,174	8,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	30
為替換算調整勘定	341	1,507
退職給付に係る調整累計額	△2,658	△2,655
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△1,117
少数株主持分	624	661
純資産合計	6,508	8,003
負債純資産合計	55,294	56,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,308	35,572
売上原価	32,947	29,484
売上総利益	6,360	6,088
販売費及び一般管理費	※1 5,311	※1 5,633
営業利益	1,049	455
営業外収益		
受取利息	9	20
為替差益	-	114
負ののれん償却額	379	379
受取賃貸料	99	99
その他	156	87
営業外収益合計	645	701
営業外費用		
支払利息	76	71
為替差損	124	-
持分法による投資損失	385	509
固定資産除却損	19	36
その他	102	119
営業外費用合計	709	737
経常利益	985	419
特別利益		
補助金収入	83	147
事業譲渡益	-	70
特別利益合計	83	217
特別損失		
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	-
税金等調整前四半期純利益	763	637
法人税、住民税及び事業税	196	129
法人税等調整額	95	46
法人税等合計	292	175
少数株主損益調整前四半期純利益	471	462
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	11
四半期純利益	484	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	450	1,122
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	62	69
その他の包括利益合計	519	1,198
四半期包括利益	990	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	△16	36

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,413	18,957
売上原価	17,006	15,574
売上総利益	3,407	3,383
販売費及び一般管理費	2,678	2,952
営業利益	729	430
営業外収益		
受取利息	6	11
為替差益	-	214
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	49	49
その他	133	50
営業外収益合計	380	516
営業外費用		
支払利息	41	40
為替差損	295	-
持分法による投資損失	143	257
固定資産除却損	10	28
その他	53	73
営業外費用合計	544	399
経常利益	565	547
特別利益		
事業譲渡益	-	70
特別利益合計	-	70
特別損失		
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	-
税金等調整前四半期純利益	260	618
法人税、住民税及び事業税	130	94
法人税等調整額	104	79
法人税等合計	234	174
少数株主損益調整前四半期純利益	25	443
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	15
四半期純利益	33	428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	△123	925
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	85
その他の包括利益合計	△128	1,012
四半期包括利益	△103	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	△12	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763	637
減価償却費	1,369	1,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	41
受取利息及び受取配当金	△10	△21
支払利息	76	71
為替差損益 (△は益)	△5	△5
持分法による投資損益 (△は益)	385	509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	19	36
負ののれん償却額	△379	△379
補助金収入	△83	△147
事業譲渡損益 (△は益)	-	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	894	797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213	200
未払費用の増減額 (△は減少)	589	16
その他	1,192	△529
小計	3,866	1,580
利息及び配当金の受取額	10	21
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	△77	△71
法人税等の支払額	△289	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,113
有形固定資産の売却による収入	172	231
無形固定資産の取得による支出	△33	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△888	-
事業譲渡による収入	-	100
その他	△4	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,385	△410
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	227
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,949	※1 5,256

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	61百万円	54百万円

(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	230百万円	196百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費・梱包費	491百万円	510百万円
従業員給料・諸手当	2,035百万円	2,156百万円
退職給付費用	145百万円	98百万円
研究開発費	332百万円	466百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,949百万円	5,256百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,949百万円	5,256百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,026	15,281	39,308	—	39,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,026	15,281	39,308	—	39,308
セグメント利益	520	528	1,049	—	1,049

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント利益又は損失 (△)	700	△244	455	—	455

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が5百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.23円	1.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	484	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	484	451
普通株式の期中平均株式数(株)	217,270,910	280,119,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.74	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,111,111	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡することに関し基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。今後は、平成26年12月下旬(予定)の最終合意に向けて両社で協議を進めてまいります。

(1) 事業譲渡の目的

両社の光部品事業を組み合わせることにより、一層の競争力強化を図るため

(2) 譲渡先の名称

湖北工業株式会社

(3) 譲渡する事業の概要

① 譲渡事業の内容

FDKグループの光部品事業部門
同事業等を営むFDK LANKA(PVT)LTD.

② 譲渡事業の規模

連結売上高 1,128百万円(平成26年3月期実績)

③ 譲渡する資産・負債の額、譲渡の時期および譲渡価額

今後の両社協議に基づき決定いたします。

(4) 連結業績に与える影響

当該事業の譲渡価額等が今後の協議に基づき決定されるため、現時点では不明であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務 川崎健司

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長望月道正および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第86期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。